



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東 札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社  
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大井 典雄  
(氏名) 伊達 忠應  
配当支払開始予定日

TEL 011-613-3210  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,166	3.7	869	△4.0	896	△3.9	573	16.1
26年3月期	16,549	4.7	905	24.7	933	23.0	493	7.9

(注) 包括利益 27年3月期 585百万円 (16.5%) 26年3月期 502百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	150.97	—	9.7	9.8	5.1
26年3月期	124.12	—	8.8	10.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,164	5,961	65.0	1,713.21
26年3月期	9,189	5,824	63.4	1,463.75

(参考) 自己資本 27年3月期 5,961百万円 26年3月期 5,824百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	609	△449	△495	2,613
26年3月期	914	△242	△104	2,948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	43	8.9	0.8
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	41	7.3	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		6.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,575	3.3	370	△1.9	367	△6.7	232	△1.2	66.75
通期	17,713	3.2	834	△4.0	835	△6.8	532	△7.1	153.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,216,000 株	26年3月期	4,216,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	736,509 株	26年3月期	236,509 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,799,163 株	26年3月期	3,979,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,738	3.5	833	△5.8	865	△5.6	559	13.7
26年3月期	15,209	4.6	885	27.6	917	25.4	491	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	147.23	—
26年3月期	123.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	8,241		5,846		70.9	1,680.35		
26年3月期	8,495		5,725		67.4	1,438.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,846百万円 26年3月期 5,725百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,939	2.4	356	△8.2	228	△2.9	65.61
通期	16,192	2.9	805	△6.9	517	△7.4	148.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融市場の改善や経済政策効果を背景に企業の収益性の改善がみられ、円安傾向や株価の堅調な推移も追い風となって、景気は緩やかな回復基調が続きました。雇用情勢においても改善傾向を持続しております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、個人消費の持ち直しに弱さが見られ、公共事業が減少傾向にあるものの、観光は順調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しております。

医療業界におきましては、同業他社との競争による利益率の低下や、平成26年4月に診療報酬改定と薬価改定が実施されたことにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大、更には経費効率を重視した検査工程の見直しによる原価コスト圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,166百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、診療報酬改定、薬価のマイナス改定及び消費税率引き上げ等により経費が増加したことから、営業利益869百万円（同4.0%減）、経常利益896百万円（同3.9%減）と前年同期を下回りましたが、復興特別法人税の廃止及び所得拡大促進税制の利用による税額控除により法人税等が減少したことから、当期純利益573百万円（同16.1%増）と増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬の改定がありましたが、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、売上高5,289百万円（前年同期比2.0%増）と増収になりました。一方、利益につきましては、検査機器及び基幹システムサーバの更新等により経費が増加したことから、セグメント利益173百万円（同15.8%減）と前年同期を下回りました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、新規出店と既存の店舗の業績が堅調であったことから売上高10,587百万円（同4.8%増）と増収になりました。一方、利益につきましては、新規出店における初期投資及び消費税率引き上げに伴い控除対象外となる消費税の経費負担が増加したことから、セグメント利益1,003百万円（同2.0%減）と前年同期を下回りました。

#### ③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が好調であったことから、売上高1,199百万円（同7.2%増）、セグメント利益9百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

#### ④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高89百万円（同35.9%減）、セグメント利益54百万円（同44.5%減）になりました。

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気下支え、大企業を中心とした企業収益回復及びそれに伴う賃金水準の改善により景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税後の個人消費は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

医療業界につきましては、経営が厳しさを増している中ではありますが、情報収集力を高め、営業力を強化することにより、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、引き続き原価圧縮や経費削減を徹底してまいります。一方では、急激に進行する少子高齢化を見据え近い将来労働者不足に陥ることのないよう、人への投資を進めてまいります。人材の確保をはじめ、教育・育成体制の拡充など人に関わる経費の増加に加えて、臨床検査事業における業容拡大及び調剤薬局事業の新規開局の初期投資による経費の増加を見込んでおります。

従いまして、当社グループ全体での平成28年3月期の連結業績予想は、売上高は17,713百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益834百万円（同4.0%減）、経常利益835百万円（同6.8%減）及び当期純利益532百万円（同7.1%減）と増収減益の見通しといたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	9,164	9,189	△24
純資産（百万円）	5,961	5,824	136
自己資本比率（％）	65.0	63.4	1.6
1株当たり純資産（円）	1,713.21	1,463.75	249.46

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し24百万円減少し9,164百万円（前年同期末比0.3%減）となりました。

流動資産は前年同期末に比し129百万円減少し6,317百万円（同2.0%減）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が395百万円及び商品が52百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が586百万円減少したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し105百万円増加し2,847百万円（同3.9%増）となりました。

主な要因は、繰延税金資産が15百万円減少しましたが、無形固定資産が64百万円、土地が28百万円及び投資有価証券が17百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し160百万円減少し3,203百万円（同4.8%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し140百万円減少し2,905百万円（同4.6%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が232百万円増加しましたが、短期借入金が256百万円及び未払法人税等が93百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し20百万円減少し298百万円（同6.3%減）となりました。

主な要因は、リース債務が8百万円及び役員退職慰労引当金が5百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が25百万円、長期未払金が10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し136百万円増加し5,961百万円（同2.3%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比1.6%増加し65.0%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比249円46銭増加し、1,713円21銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	609	914	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△449	△242	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△495	△104	△391
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△335	567	△903
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	2,613	2,948	△335

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー609百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー449百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー495百万円の資金減少の結果、資金は335百万円減少し2,613百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、609百万円（同33.4%減）となり、前年同期に比し305百万円減少いたしました。

主な要因は、貸倒引当金の減少額86百万円（前年同期比51百万円増）、売上債権の増加による減少304百万円（前年同期は140百万円の増加）及び法人税等の支払額407百万円（前年同期比149百万円増）がありましたが、税金等調整前当期純利益895百万円（同42百万円増）、仕入債務の増加額237百万円（前年同期は133百万円の減少）及び減価償却費334百万円（前年同期比4百万円減）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、449百万円（同85.3%増）となり、前年同期に比し206百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出313百万円（同83百万円増）及び無形固定資産の取得による支出101百万円（同98百万円増）であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、495百万円（同373.2%増）となり、前年同期に比し391百万円増加いたしました。

主な要因は、自己株式の取得による支出406百万円（同405百万円増）、配当金の支払額43百万円（同0百万円増）及び長期借入金の返済による支出30百万円（同12百万円減）であります。

次期の見通しにつきましては、前述のとおり同業他社との競争激化、後発医薬品の使用促進等による厳しい環境にありますが、臨床検査事業における業容拡大及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定しており、相応の売上増加も見込んでいることから、資金の残高は当連結会計年度と同水準となる見込みであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第50期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	60.8	63.4	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	62.9	43.1	33.3
債務償還年数 (年)	0.3	0.8	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	255.4	151.5	243.4	271.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本としております。当期の配当につきましては、前期の業績に引き続き売上高及び利益ともに過去を上回る結果となったことに加え、本年9月22日に会社創立50周年を迎えることから、昨年と同様1株当たり11円に記念配当1円を加えた12円とする予定であります。内部留保金につきましては、臨床検査設備の拡充や調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、同業他社との競争激化や臨床検査事業の新規取引及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定しており、経費の増加が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ11円配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及びその他関連する業務について、リスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

## ①当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しており、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤調剤薬局店舗の出店について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

## ⑧大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

## ⑨個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有し、その管理を適切に行っております。当社では、平成17年4月の個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーマーク付与認定を受け、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護方針」及び個人情報の取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護規定」を制定して、個人情報の保護について十分注意し、漏洩防止に努めております。万が一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、アクテック株式会社により構成されております。株式会社L S Iメディエンスは、関連当事者でしたが、平成27年3月31日現在では、関連当事者には該当しておりません。

なお、事業の内容は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

### (1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。

### (2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として44店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

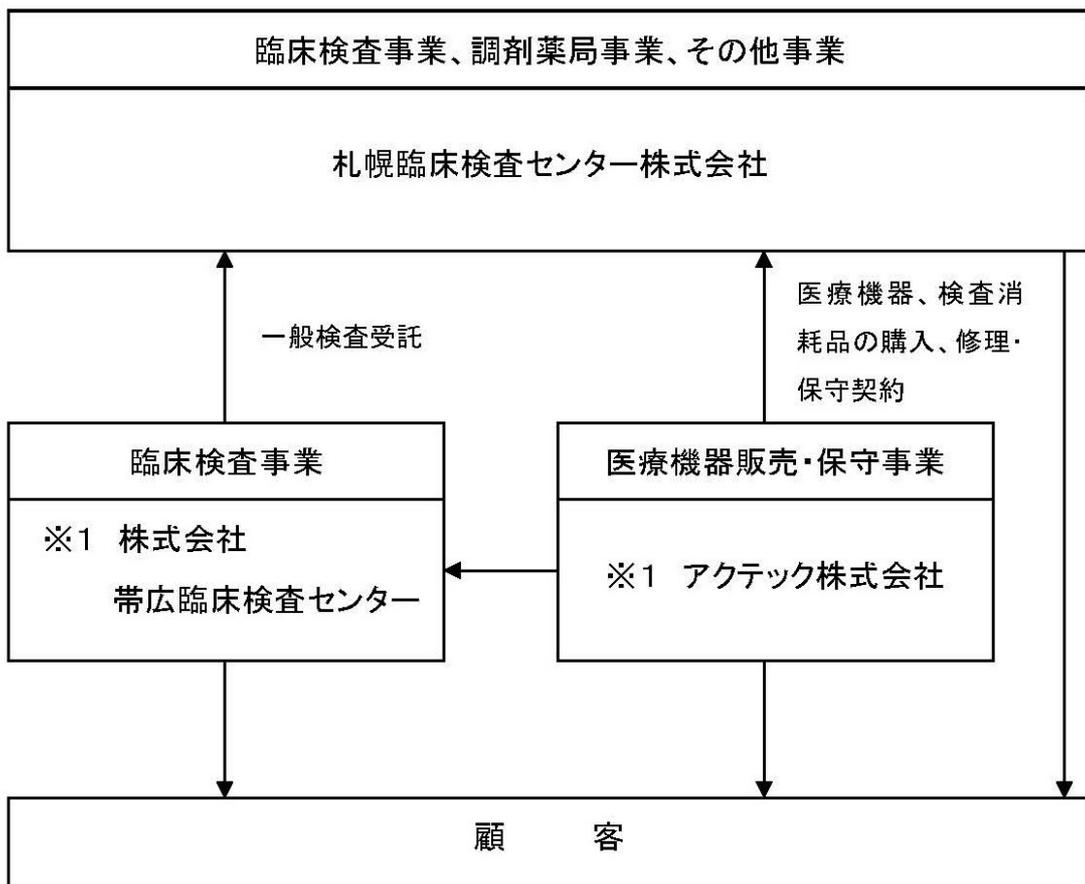
### (3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機械、理化学機械、介護用品まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

### (4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

## 〔事業系統図〕



(注)※1 連結子会社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社のうちには、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和40年9月の会社設立以来、医療業界にあって、臨床検査事業及び調剤薬局事業を柱とした経営基盤を構築して参りました。そのために、「病院、患者さんの信頼を得る。」ことを経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取り組んでまいりました。

医療業界は度重なる診療報酬改定により、年々厳しい経営環境におかれておりますが、当社は企業として、安定的かつ持続的な発展を目指し、次に掲げる経営方針に基づいて、適正な収益を確保し、堅固な経営基盤づくりを進めております。

1. 企業の持続的発展を堅持するとともに、企業価値の向上に努め、企業市民として地域に貢献します。
2. 顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
3. 新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね、誠実に職務を遂行します。
4. 人と自然との調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

また、当社は、株主や投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、従来から売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の目標5%に対し業務改革や経費削減等に取り組む、当連結会計年度におきましては5.2%を確保することができました。

次年度につきましては、更なる業容拡大と業務改革や経費の節減に取り組んでまいります。前述のとおり経費の増加が見込まれており、利益率の低下が懸念されるではありますが、引き続き売上高経常利益率5%確保を目標として努力していく所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前期を上回る売上高及び当期純利益を確保することができましたが、引続き業績向上が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

##### ① 法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙活動を継続し、違法行為が生じないように監視体制を強化することにより、社会的信用を確固たるものにいたします。

##### ② リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産などのリスク評価を実施し、経営に反映するようにいたします。

##### ③ 人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでおり、計画が実効あるものにする為、新人及び役職者研修を実施し、また各部支店の教育担当者の定着を図り、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

##### ④ 営業力の強化

環境変化に即応した提案型営業力や情報収集力の強化により、顧客ニーズを的確に捉え、売上及び適正な収益確保に努めてまいります。

##### ⑤ 低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

##### ⑥ 業務改革の断行及び経費の削減

業務を見直し、業務の効率化を図る業務改革を断行し、原価圧縮及び経費削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療業界におきましては、平成26年度に2年毎に行われる診療報酬改定が実施されました。その中で当社の主要事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定が行われ、薬価ベースで2.65%のマイナス改定となりました。

今年度は、診療報酬改定年度ではありませんが、今後益々の高齢化社会の加速に伴い、医療費抑制政策が継続的に強化されることは避けられない状況下で、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業としての業容の拡大と安定的な収益確保を目指していく所存であります。

臨床検査事業につきましては、継続的な検査工程の見直し、大型設備投資による自動化及び検査精度の向上に努め、更なる業務改革を行ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店に積極的に取組むと共に、既存店舗の処方せん応需率拡大による収益拡大を目指し、調剤過誤防止の徹底、親切な対応、患者様への安心・安全を提供してまいります。その為の薬剤師確保は重要課題であり、積極的に募集・採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した最新の医療機器の情報提供を行い、顧客ニーズをしっかりと捉え、医療機器等の安定供給やグループ全体の強い顧客基盤を活かした営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,250,688	2,664,318
受取手形及び売掛金	2,544,715	2,939,782
商品及び製品	481,071	533,152
仕掛品	13,854	13,577
原材料及び貯蔵品	38,966	37,670
繰延税金資産	74,577	79,475
その他	71,668	84,256
貸倒引当金	△28,558	△35,184
流動資産合計	6,446,984	6,317,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,967	1,876,591
減価償却累計額	△1,170,356	△1,224,053
建物及び構築物 (純額)	680,610	652,537
機械装置及び運搬具	32,221	41,791
減価償却累計額	△28,799	△31,732
機械装置及び運搬具 (純額)	3,421	10,058
工具、器具及び備品	2,343,061	2,396,711
減価償却累計額	△1,944,370	△2,009,723
工具、器具及び備品 (純額)	398,690	386,988
土地	903,818	932,817
リース資産	79,122	75,311
減価償却累計額	△48,277	△35,162
リース資産 (純額)	30,845	40,149
建設仮勘定	2,569	—
有形固定資産合計	2,019,955	2,022,551
無形固定資産		
その他	57,879	121,915
無形固定資産合計	57,879	121,915
投資その他の資産		
投資有価証券	134,903	152,238
長期貸付金	18,114	13,187
長期前払費用	22,525	34,267
差入保証金	309,415	309,246
繰延税金資産	129,434	113,919
その他	166,076	103,497
貸倒引当金	△116,241	△23,078
投資その他の資産合計	664,228	703,278
固定資産合計	2,742,063	2,847,746
資産合計	9,189,047	9,164,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150,111	2,382,233
短期借入金	281,489	25,352
リース債務	13,894	15,441
未払法人税等	245,373	151,763
賞与引当金	111,390	128,455
未払金	103,134	70,432
その他	140,227	131,677
流動負債合計	3,045,620	2,905,356
固定負債		
長期借入金	60,690	35,338
リース債務	19,437	28,189
繰延税金負債	—	746
役員退職慰労引当金	49,512	55,133
退職給付に係る負債	12,790	13,592
長期未払金	169,882	159,354
その他	6,124	5,974
固定負債合計	318,437	298,328
負債合計	3,364,057	3,203,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,905,210	4,435,013
自己株式	△98,568	△504,568
株主資本合計	5,805,262	5,929,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	32,045
その他の包括利益累計額合計	19,727	32,045
純資産合計	5,824,989	5,961,111
負債純資産合計	9,189,047	9,164,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,549,547	17,166,459
売上原価	11,692,001	12,017,790
売上総利益	4,857,546	5,148,668
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	902	5,303
役員報酬	79,810	107,760
給料手当及び賞与	1,965,220	2,049,899
賞与引当金繰入額	76,802	85,314
退職給付費用	68,935	70,621
役員退職慰労引当金繰入額	6,833	5,621
法定福利費	270,755	284,197
賃借料	55,524	57,288
地代家賃	260,085	273,032
消耗品費	184,458	170,821
減価償却費	138,013	146,165
その他	844,252	1,023,017
販売費及び一般管理費合計	3,951,594	4,279,043
営業利益	905,952	869,625
営業外収益		
受取利息	1,635	1,563
受取配当金	3,598	5,473
受取賃貸料	38,484	34,223
受取保険料	639	4,727
受取事務手数料	10,472	10,415
その他	18,814	18,571
営業外収益合計	73,644	74,975
営業外費用		
支払利息	3,543	2,276
賃貸収入原価	40,967	41,205
その他	1,886	4,609
営業外費用合計	46,397	48,091
経常利益	933,200	896,508
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	42	—
固定資産除却損	1,123	716
減損損失	79,040	—
特別損失合計	80,206	716
税金等調整前当期純利益	852,993	895,793
法人税、住民税及び事業税	371,879	315,275
法人税等調整額	△12,838	6,939
法人税等合計	359,040	322,215
少数株主損益調整前当期純利益	493,953	573,577
当期純利益	493,953	573,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	493,953	573,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,919	12,318
その他の包括利益合計	8,919	12,318
包括利益	502,872	585,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,872	585,895

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,455,032	△98,502	5,355,149
当期変動額					
剰余金の配当			△43,775		△43,775
当期純利益			493,953		493,953
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450,178	△65	450,112
当期末残高	983,350	1,015,270	3,905,210	△98,568	5,805,262

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,808	10,808	5,365,957
当期変動額			
剰余金の配当			△43,775
当期純利益			493,953
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,919	8,919	8,919
当期変動額合計	8,919	8,919	459,032
当期末残高	19,727	19,727	5,824,989

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,905,210	△98,568	5,805,262
当期変動額					
剰余金の配当			△43,774		△43,774
当期純利益			573,577		573,577
自己株式の取得				△406,000	△406,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529,803	△406,000	123,803
当期末残高	983,350	1,015,270	4,435,013	△504,568	5,929,065

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,727	19,727	5,824,989
当期変動額			
剰余金の配当			△43,774
当期純利益			573,577
自己株式の取得			△406,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,318	12,318	12,318
当期変動額合計	12,318	12,318	136,121
当期末残高	32,045	32,045	5,961,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	852,993	895,793
減価償却費	339,045	334,223
減損損失	79,040	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,576	801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,319	17,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,509	△86,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,833	5,621
受取利息及び受取配当金	△5,234	△7,036
支払利息	3,543	2,276
有形固定資産売却損益 (△は益)	42	△0
有形固定資産除却損	1,123	716
預り保証金の増減額 (△は減少)	107	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	140,529	△304,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,963	△50,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,215	237,175
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	884	51
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,834	△8,064
その他の資産・負債の増減額	△34,063	△26,896
小計	1,194,250	1,010,399
利息及び配当金の受取額	4,599	6,293
利息の支払額	△3,759	△2,246
法人税等の支払額	△255,307	△404,727
役員退職慰労金の支払額	△24,843	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,939	609,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△229,724	△313,286
有形固定資産の売却による収入	39	0
無形固定資産の取得による支出	△3,444	△101,466
長期貸付金の回収による収入	4,804	4,927
投資有価証券の取得による支出	△593	△593
その他	△13,536	△38,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,454	△449,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△42,509	△30,496
リース債務の返済による支出	△18,620	△15,497
自己株式の取得による支出	△65	△406,000
配当金の支払額	△43,604	△43,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,799	△495,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,685	△335,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,009	2,948,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,948,695	2,613,313

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を運営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,185,246	10,106,336	1,119,000	16,410,583	138,964	16,549,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	589,759	589,759	1,417	591,177
計	5,185,246	10,106,336	1,708,759	17,000,342	140,382	17,140,725
セグメント利益又は損失(△)	205,864	1,023,752	△1,887	1,227,729	97,337	1,325,066
セグメント資産	2,354,800	3,293,991	768,727	6,417,519	43,202	6,460,722
その他の項目						
減価償却費(注)	204,653	108,896	7,166	320,717	876	321,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,960	152,342	21,116	250,419	1,338	251,758

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,289,818	10,587,690	1,199,929	17,077,438	89,021	17,166,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	635,425	635,425	1,674	637,099
計	5,289,818	10,587,690	1,835,355	17,712,863	90,695	17,803,559
セグメント利益	173,256	1,003,415	9,092	1,185,764	54,064	1,239,828
セグメント資産	2,122,777	3,482,996	987,259	6,593,033	36,550	6,629,584
その他の項目						
減価償却費(注)	210,320	101,004	7,283	318,609	1,019	319,629
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	275,639	98,823	1,647	376,109	-	376,109

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,000,342	17,712,863
「その他」の区分の売上高	140,382	90,695
セグメント間取引消去	△591,177	△637,099
連結財務諸表の売上高	16,549,547	17,166,459

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,227,729	1,185,764
「その他」の区分の利益	97,337	54,064
セグメント間取引消去	7,683	13,203
全社費用(注)	△426,797	△383,407
連結財務諸表の営業利益	905,952	869,625

(注) 「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,417,519	6,593,033
「その他」の区分の資産	43,202	36,550
セグメント間消去	△121,557	△116,437
全社資産(注)	2,849,882	2,651,648
連結財務諸表の資産合計	9,189,047	9,164,796

(注) 「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320,717	318,609	876	1,019	17,451	14,593	339,045	334,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,419	376,109	1,338	—	13,843	35,552	265,601	411,662

(注) 「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・ 保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,452	66,588	—	—	—	79,040

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。）

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,463円75銭	1株当たり純資産額	1,713円21銭
1株当たり当期純利益金額	124円12銭	1株当たり当期純利益金額	150円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	493,953	573,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	493,953	573,577
期中平均株式数（千株）	3,979	3,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

新任監査役候補 平田 治

退任予定監査役 品川 宏 (現 監査役)

#### ③ 異動予定日 平成27年6月26日

なお、上記は、平成27年6月26日開催予定の第51回定時株主総会に付議する予定であります。